

平成25事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		2,095,834,048	
たな卸資産			
貯蔵品	592,502	592,502	
前払費用		4,109,897	
未収入金		409,551,177	
立替金		629,988	
流動資産合計			2,510,717,612

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	20,569,032,735		
減価償却累計額	△ 9,536,898,821		
減損損失累計額	△ 526,830	11,031,607,084	
構築物	3,130,078,663		
減価償却累計額	△ 2,089,802,362	1,040,276,301	
機械装置	137,140,354		
減価償却累計額	△ 128,948,886	8,191,468	
車両運搬具	122,941,214		
減価償却累計額	△ 101,932,012	21,009,202	
工具器具備品	4,366,685,388		
減価償却累計額	△ 3,783,119,960	583,565,428	
土地		32,306,077,863	
有形固定資産合計		44,990,727,346	

2 無形固定資産

特許権		14,064,102	
ソフトウェア		48,807,781	
電話加入権		4,536,000	
工業所有権仮勘定		30,820,877	
無形固定資産合計		98,228,760	

3 投資その他の資産

預託金		496,790	
投資その他の資産合計		496,790	

固定資産合計 45,089,452,896

資産合計 47,600,170,508

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		651,342,611	
預り寄附金		3,713,289	
リース債務(短期)		4,240,132	
未払金		1,550,141,648	
未払費用		112,554,390	
未払国庫納付金		2,323,142	
未払消費税等		2,209,106	
前受金		1,034,169	
預り金		114,171,473	
流動負債合計			2,441,729,960

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,026,374,654		
資産見返補助金等	7,870,147		
資産見返物品受贈額	615,988		
資産見返寄附金	81,450,923	1,116,311,712	
固定負債合計			1,116,311,712
負債合計			3,558,041,672

純資産の部

I 資本金

政府出資金		49,584,454,808	
資本金合計			49,584,454,808

II 資本剰余金

資本剰余金		5,386,327,390	
損益外減価償却累計額(-)		△ 11,209,510,229	
損益外減損失累計額(-)		△ 3,151,830	
資本剰余金合計			△ 5,826,334,669

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		81,473,864	
積立金		180,978,559	
当期末処分利益		21,556,274	
(うち当期総利益)		21,556,274)	
利益剰余金合計			284,008,697
純資産合計			44,042,128,836
負債純資産合計			47,600,170,508

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	6,044,376,992		
業務委託費	883,457,457		
減価償却費	388,662,193		
賃借料	171,778,202		
水道光熱費	442,621,139		
消耗備品費	578,105,062		
その他研究業務費	504,662,391	9,013,663,436	
一般管理費			
人件費	893,082,392		
減価償却費	9,306,143		
賃借料	6,253,354		
消耗備品費	30,808,354		
その他一般管理費	155,204,572	1,094,654,815	
財務費用			
支払利息	243,283	243,283	
雑損		3,412,564	
経常費用合計			10,111,974,098
経常収益			
運営費交付金収益		8,593,774,137	
施設費収益		114,737,492	
手数料収入		10,314,047	
成果普及等事業収入		15,556,938	
受託収入			
政府等受託研究収入	420,934,441		
政府等以外受託研究収入	247,228,489		
その他受託収入	67,189,531	735,352,461	
国庫補助金等収益		166,869,252	
財産賃貸収入		1,522,030	
寄附金収益		50,814,959	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	257,181,828		
資産見返補助金等戻入	5,553,550		
資産見返物品受贈額戻入	267,995		
資産見返寄附金戻入	38,811,156	301,814,529	
財務収益			
受取利息	431	431	
雑益		91,250,032	
経常収益合計			10,082,006,308
経常損益			△ 29,967,790
臨時利益			
固定資産売却益		449,999	449,999
当期純損失			△ 29,517,791
前中期目標期間繰越積立金取崩額			51,074,065
当期総利益			21,556,274

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,532,785,199
人件費支出	△ 6,937,316,682
その他の業務支出	△ 82,803,782
科研費支出	△ 349,163,855
消費税支出	△ 14,280,921
運営費交付金収入	8,828,662,000
受託収入	752,441,944
成果普及等事業収入	15,006,341
手数料収入	9,426,715
科研費収入	373,526,931
国庫補助金等収入	201,760,497
寄附金収入	24,644,449
その他の事業収入等	<u>160,150,550</u>
小計	449,268,988
利息の受取額	431
利息の支払額	<u>△ 243,283</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,026,136

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,383,906,379
有形固定資産の売却による収入	2,840,382
投資その他の資産の取得による支出	△ 17,450
投資その他の資産の売却による収入	15,390
施設費による収入	1,086,830,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 8,985,934</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,223,991

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 6,976,517</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,976,517

IV 資金増加額又は減少額(△) 138,825,628

V 資金期首残高 1,957,008,420

VI 資金期末残高 2,095,834,048

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		21,556,274
	当期総利益	21,556,274	
II	利益処分数額		
	積立金	21,556,274	<u>21,556,274</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	9,013,663,436		
一般管理費	1,094,654,815		
財務費用	243,283		
雑損	<u>3,412,564</u>	10,111,974,098	

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△10,314,047		
成果普及等事業収入	△15,556,938		
受託収入	△735,352,461		
財産賃貸収入	△1,522,030		
寄附金収益	△50,814,959		
資産見返寄附金戻入	△38,811,156		
受取利息	△431		
雑益	△2,669,332		
臨時利益	<u>△449,999</u>	<u>△855,491,353</u>	

業務費用合計

9,256,482,745

II 損益外減価償却相当額

789,663,659

III 損益外減損損失相当額

9,178,531

IV 損益外除売却差額相当額

5,924,974

V 引当外賞与増加見積額

36,722,037

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 145,654,402

VII 機会費用

政府出資等の機会費用

279,655,324

279,655,324

VIII 行政サービス実施コスト

10,231,972,868

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

10. その他の重要な事項

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の引当外賞与見積額

416,730,231円

(2) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 役職員の引当外退職給付見積額

6,963,296,953円

(損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、211,313円であり、当該影響額を除いた当期総利益は21,344,961円であります。

(2) 臨時利益における固定資産売却益449,999円については、車両運搬具の売却(1件)により発生したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,095,834,048 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	<u>2,095,834,048 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△172,089,097円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	2,095,834,048	2,095,834,048	0
②未収入金	409,551,177	409,551,177	0
③未払金	(1,550,141,648)	(1,550,141,648)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	構築物	茨城県つくば市	3,736,748	実験設備
②	構築物	"	5,356,000	実験設備
③	建物附属設備	熊本県熊本市	85,786	実験設備

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、①実験設備については平成26年1月16日以後、②実験設備については平成26年1月16日以後、③実験設備については平成26年1月29日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	種類	場所	減損額	備考
①	構築物	茨城県つくば市	3,736,747	損益外処理
②	構築物	"	5,355,999	損益外処理
③	建物附属設備	熊本県熊本市	85,785	損益外処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

①実験設備・②実験設備・③実験設備については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。
また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておりません。当研究所が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究所法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類 土地売却代金
金額 2,390,382円

(2) 不要財産となった理由

高知県が施行する高知広域都市計画道路整備事業の用地として独立行政法人通則法(平成11年法律103号)第48条第1項の規定に基づき、土地(帳簿価格67,240円)を譲渡した収入であり、今後使用する見込みがないため。

(3) 国庫納付等の方法

現金納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

譲渡収入による現金納付等を行った資産はありません。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用はありません。

(6) 国庫納付等の額

2,390,382円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成26年4月4日に国庫納付しております。

(8) 減資額

平成26年度において、67,240円を減資します。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 36,850,167円